

代表者名	佐藤 充	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	秋田市雄和椿川字山籠49	設立年月日	昭和53年11月10日

【沿革及び県の出資理由】

昭和53年11月に会社を設立し、昭和56年6月、新秋田空港開港と同時にビル管理運営と直営売店2部門の本格営業を行っている。
 空港ターミナルビルは公共交通を担う施設であり公共性を求められることから出資している。

【出資者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋 田 県	1	250,000	33.3
秋 田 市	1	80,000	10.7
そ の 他	17	420,000	56.0
計	19	750,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 空港ターミナルビル及び付帯施設の賃貸業
2. ビル内売店及びレストランの直営事業
3. 広告事業

②事業実績

(百万円、人)

事業名等	21年度	22年度	23年度
不動産事業収入	667	652	646
直営事業収入	481	488	502
付帯事業収入	69	67	72
国内線搭乗者数	1,036,367	1,032,165	1,078,403

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

《23年度事業概要》

不動産事業では、国内線ビル及び国際線ビルの外壁シーリング補修工事など定期的な修繕工事を実施したほか、テナントが撤退した混載貨物ビルの有効活用として、新規レンタカー会社に賃貸しました。直営事業では、前期に引き続きレンタカー会社とタイアップした割引券配布の実施など販売促進に努めたほか、HACCPの手法の一部を取り入れるなど店舗内の衛生管理向上に努めました。このほか、空港のにぎわいづくり推進のため、開港記念イベントなどの開催やクリスマス・イルミネーションの点灯を実施しました。

《24年度事業計画》

国内線ビル直営店等2階フロア再配置事業を平成24年度の最重点事業と捉え、平成25年4月下旬のオープンに向けて、社内一丸となって推進してまいります。不動産事業—熱源機器などの定期的な更新工事を実施するほか、LED化や太陽光発電システムの導入を図り、設備の更なる省エネルギー化を推進してまいります。直営事業—(売店)コミュニケーション接客の推進、ディスプレイの工夫及び秋田にこだわった商品の展開をしてまいります。(レストラン)地場産品を利用した地元感あふれるメニュー開発を進め、集客力向上に努めてまいります。また、航空旅客数が年々減少傾向にあることから、秋田空港のより一層の利便性向上を図りながら、併せて、県や「秋田空港利用促進協議会」等関係機関と協力し利用促進に努めてまいります。

【組織】

①役員数(H24.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	3	1
内、県退職者	2	
内、県職員		
非常勤	7	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	10	3
内、県関係者	3	

②職員数(H24.4.1現在)

(人)

正職員	12	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	1	46.6歳	22.8年
内、県職員			
臨時・嘱託	46		
内、県退職者	1	正職員平均年収	
計	59	6,157千円	
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	8人
役員報酬支給対象者平均年齢	57歳
平均役員報酬額	2,844千円/年

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	1,221,714
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	1,220,043
運用益収入	
その他	1,671
経常支出 B	984,570
人件費	227,987
その他	756,583
経常損益 C = A - B	237,144
経常外収入	1,800
経常外支出・税	116,551
当期損益	122,393

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	1,162,466	36.3
固定資産	2,043,168	63.7
資産計	3,205,634	100.0
流動負債	228,037	7.1
短期借入金		
固定負債	154,612	4.8
長期借入金		
負債計	382,649	11.9
資本金	750,000	23.4
剰余金等	2,072,985	64.7
純資産計	2,822,985	88.1
負債・純資産計	3,205,634	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給付引当状況	要支給額	引当額	引当率
	139,187	139,187	100.0%

※上記には役員退職慰労引当金 7,826千円を含む。

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	2,580	2,704	1,800	貨物地域の保安警備費用に対する一部補助
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全 性	自己資本比率	%	88.48	89.31	88.06	0.83	△ 1.25
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	633.24	569.97	509.77	△ 63.27	△ 60.20
	経常収入額	千円	1,218,199	1,207,772	1,221,714	△ 10,427	13,942
収益 性	剰余金(△欠損金)	千円	1,902,397	1,988,105	2,072,985	85,708	84,880
	経常利益率	%	17.34	17.96	19.41	0.62	1.45
	総資本利益率	%	7.05	7.08	7.40	0.03	0.32
効率 性	総資本回転率		0.41	0.39	0.38	△ 0.02	△ 0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	21,754	20,471	21,064	△ 1,283	593
	人件費比率	%	18.59	18.90	18.66	0.31	△ 0.24

2 経営目標の達成状況

経営目標			21年度	22年度	23年度	24年度
経営 改善 指標	経常利益(千円)	目標	205,000	194,000	200,000	200,000
		実績	211,255	216,922	237,144	
	事業量(直営事業収入) (千円)	目標	498,000	516,000	493,000	506,000
		実績	481,008	487,797	502,237	
事業 成果 指標	売上額(千円)	目標	1,240,000	1,257,000	1,207,000	1,211,000
		実績	1,217,453	1,206,915	1,220,043	
	空港利用者(イベント等)の増 (人)	目標	12,000	12,000	5,000	5,000
		実績	4,500	2,500	3,200	
顧客満足度指数	目標		80	80	80	80
	実績		63	71	67	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

《第34期の収支状況》 不動産事業収入では、航空会社からの事務室等の返還による家賃収入の減とテナント各社の節電等に伴う管理費の減収により、前期比1.1%減の645,477千円となりました。直営事業収入では、国内線旅客数の増加により直営売店及び直営レストラン売上が伸びたことから、前期比3.0%増の502,237千円となりました。また、売上原価では、売上増に伴い前期比3.3%増の322,246千円、販売費及び一般管理費では、電力使用制限による節電等により水道光熱費が減少したことから、前期比2.4%減の662,322千円となり、その結果、営業利益は235,473千円、経常利益は237,144千円、当期純利益は122,393千円となりました。

《課題等》 日本経済は、依然、景気低迷が続いているほか、航空業界においては、合理化のより一層の推進や格安航空会社の参入など当社を取り巻く経営環境は従前と比較し大きく変化しているところであります。このため、当社では、空港の更なる魅力づくりのため、国内線ターミナルビル直営店等2階フロア再配置事業を進めるとともに、建物の供用開始から約30年が経過していることから、旅客ターミナルビル機能を維持していくため、主要な電気設備等の更新に取り組んでまいります。

《顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組》 売店における会計区分の問題や喫煙コーナーの換気等に対するご意見があり、国内線2階フロア再配置事業に取り込んで改善する計画です。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・主に直営事業収入が増加し、経常収入が13百万円増となり、経常利益は20百万円増となった。固定資産除去損失引当金を21百万円計上したため、当期利益はほぼ前年度並みとなった。 ・引き続き、航空会社の賃貸スペース減少による不動産事業収入の減少に備えて、利用者数の増加策を講じるとともに、更なる経費削減を行い、収支悪化を抑制することが望ましい。 	